

○ **バックオフィス業務のシステムにおいて スタートアップ・中小企業向け組込型保険の提供を開始**
東京海上日動 (24/6/3 ニュースリリース)

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240603_02.pdf

- ・ 東京海上日動、株式会社 Finatext は、人事総務や法務、会計などのバックオフィス業務のシステムに組み込んで保険加入いただけるプロセスを共同開発した。2024 年 6 月から、株式会社 SmartHR とフリー株式会社のサービス上で加入できる、スタートアップや中小企業向けの保険を、両社のユーザー向けに提供開始する。
- ・ 東京海上日動と Finatext はこれまで、SaaS 型デジタル保険システムである「Inspire」を活用し、組込型で提供する保険加入プロセスの共同開発に取り組んできたが、今般、バックオフィス業務のシステム上で加入できるスタートアップ・中小企業向け組込型保険を実現した。
- ・ スタートアップ・中小企業向けにシンプルで安価なプランで提供、業種と年間売上高を入力するだけで即時に保険料の見積もりを表示し、見積もりから加入手続きの完了まで、すべてオンラインで完結できる。ユーザーの手続き画面を組み込み先の業務システムに合わせてカスタマイズすることで、シームレスな顧客体験を実現する。
- ・ SmartHR が導入したのは、雇用トラブル対応保険。セクハラ・パワハラ・マタハラや、不当解雇等の労働条件に関するトラブルによって、労働者が精神的苦痛等を受けた場合に、企業が負う賠償リスク等を補償する。
- ・ フリーが導入したのは、超ビジネス保険 (freee お店のお守り保険)。施設の管理・仕事の遂行に起因する対人・対物事故に備える補償、製品・商品や仕事の結果に起因する対人・対物事故に備える補償等が補償内容。
- ・ 東京海上日動は組込型保険の利便性を活かし、スタートアップや中小企業との接点強化に取り組むとともに、これらの企業に対して、保険代理店による専門性の高いコンサルティングも提供していく。

○ **激甚水害、都市政策呑む 被害額 30 年で 3.5 倍 (24/6/9 日経朝)**

- ・ 毎年水害は懸念されるが、実は被害面積は大きな変化がない、問題は面積当たりの被害額が急増している点で、約 30 年間で 3.5 倍に膨らんだ。地域の実情に応じた土地活用を可能とした 2000 年代の都市政策が、結果的に高リスクの低地に人や企業を集積させる結果を生んだ。地域活性化との両立は行政の課題。
- ・ 国勢調査の人口データと 100 年に 1 度程度の雨が降った際の浸水想定区域のデータを重ねたところ、2020 年には約 2459 万人と 1995 年比で約 76 万人 (3%強) 増えた。15 年の法改正で「1000 年に 1 回」級の降雨が被害想定に加わり、水害に呑まれるリスクがある地域の人口はさらに多いとみられる。
- ・ 地球温暖化などで雨雲が発生しやすくなり「猛烈な雨 (1 時間 80 ミリ以上)」の回数は 23 年までの 10 年間で約半世紀前に比べ 1.7 倍に増えた。21 年までの 10 年間で水害や土砂災害がないのは全国 1741 市区町村のわずか 2%。
- ・ 企業活動の損失も深刻化している。内閣府の試算では、平野部の製造業で浸水が 1 階軒下を超える程度までの時の事業中断期間と売上被害額は、膝下までの時の 10 倍前後に拡大した。一度増えた人口や企業の流れを逆回転させるのは容易ではない。ハザードマップの整備など防災体制の充実が求められる。

○ 労務相談サービス「MS コンパス × 無料 de 顧問」を提供開始

三井住友海上（24/6/13 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0613_1.pdf

- ・ 三井住友海上と SATO-GROUP の日本社会保険労務士法人は業務提携し、中堅・中小企業向けに顧問料不要のタイムチャージ制労務相談サービス「MS コンパス×無料 de 顧問」の提供を開始する。
- ・ 近年、企業を取り巻く環境変化が一層激しさを増す中、働き方の多様化や人的資本経営の広がりを受け、人事労務に関する課題も多岐にわたっている。一方で、中堅・中小企業にとって、人事労務の専門家である社会保険労務士への相談にかかる費用は大きな負担。そのような中、三井住友海上は経営者向け情報提供サイト「MS コンパス（Mirai Solution Compass）」の会員に対して、SATO-GROUP が展開する「無料 de 顧問」を提供することで、中堅・中小企業が抱える人事労務に関する課題の解決を支援する。
- ・ MS コンパスの会員限定コンテンツに「無料 de 顧問」を追加し、経験豊富な人事労務の専門家がいつでも相談に応じるサービスを提供する。「無料 de 顧問」を利用する会員は、SATO-GROUP を顧問社労士として対外開示できる。そして 10 分 1,000 円（税抜）でいつでも必要な時だけ、電話・メール・Web 面談ツールで社会保険労務士等の専門家に相談できる。

○ 「銀・証・保」一括 参入相次ぐ（24/6/18 日経朝）

- ・ 銀行、証券、保険の金融商品を横断的に扱える金融サービス仲介業への参入企業が増えている。2024 年度に入り財務局への登録は 5 社と、23 年通年の 3 社を既に超えた。顧客の選択肢が広がり利便性が高まりそうだ。
- ・ 23 年までの登録数は 8 社にとどまっていた。自前でコンプライアンス体制を整え、システム投資をする必要があるなど、ハードルの高さが障壁となっていた。
- ・ 足元では株高やマイナス金利解除など金融環境が大きく変わった。新 NISA を含む「貯蓄から投資」の流れをビジネス機会ととらえ、参入を希望する企業が増えている。
- ・ 参入が増え始めた金融サービス仲介業だが課題は残る。銀行、証券、保険の金融商品に対応できる反面、取り扱いできる商品に制限があるためだ。銀行ではカードローン、証券ではデリバティブ取引、保険では外貨建て保険などが扱えない。

○ 団体保険手続き DX で手軽に 東京海上日動あんしん生命（24/6/19 日経朝）

- ・ 東京海上日動あんしん生命は人事労務ソフトのスマート HR と連携し、9 月から中小企業向け団体定期保険の手続きをオンラインでできるようにする。
- ・ 対象となるのは中小企業向けに提供する総合福祉団体定期保険。企業は申し込み時に、スマート HR の人事ソフトに登録している人事情報を代理店などと連携する。ソフトを導入していない企業でも、あんしん生命が提供するシステムに必要な情報を入力すれば非対面で手続きできるようにする。
- ・ 中小企業にとっては加入手続きが煩雑で、同保険の加入率は 3 割程度にとどまる。オンライン化で手続きに要する時間は約半分に短縮されるという。団体向けの保険は契約者の情報が膨大で、業界でもデジタル化が進んでこなかった。いち早くオンライン化を進め、人手不足に悩む中小企業への販売を強化する。

○ 自動車保険料 5.7% 上げ 損保料率機構 26 年以降（24/6/25 日経朝）

- ・ 損害保険料率算出機構は 24 日、損保各社が自動車保険の保険料を決める際に参考とする料率を平均 5.7% 上げる方針を決めた。交通量の増加で事故が増え、物価高で修理費も上がって収益が悪化しているため。

損保各社が保険料に反映するのは 2026 年以降となる。保険料の引き上げは 24 年から 3 年連続で、家計の負担が一段と増す。5.7%の上げ幅は 02 年に料率機構が発足してから最大の上げ幅だった 5.7%（09 年）と並ぶ。

- ・ 金融庁の審査で引き上げが認められれば、26 年 1 月以降の保険料に反映される見通し。

○ 「雹（ひょう）災緊急アラート」の提供開始 三井住友海上（24/6/26 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0626_1.pdf

- ・ 三井住友海上は、本日より、個人のお客さま向けに降雹の危険をお知らせする「雹（ひょう）災緊急アラート」の提供を開始する。本サービスでは、個人向けの自動車保険や火災保険で登録されている契約者住所において降雹リスクが高まった際、事前アラートや防災につながるアドバイスを SMS で配信し、被害の回避行動を促す。
- ・ 近年、降雹による被害は増加しており、特に 2022 年、2023 年には関東地方を中心に甚大な被害が発生した。今年 4 月にも兵庫県で大きな被害が出るなど、雹災被害の軽減に向けた対策が急務となっている。このような中、当社は昨年、降雹の危険を知らせるアラートの実証を行った。その結果、雹災被害の回避行動につながる事前予測が可能であることを確認できた。そこで今般、アラートサービスの実用化に至った。
- ・ 降雹の事前予測情報を検知した際、被害予測地域にお住まいの対象者に対して、降雹の約 20～30 分前に、2 段階（「警戒」「注意」）のアラートを SMS で配信。SMS に記載のリンクから、降雹予測地域を画面上に表示する。被害軽減につながる事前対策を図示した「防災アドバイス」を同時配信する。
- ・ 対象者は「ご契約者さま専用ページ」を利用する個人向け自動車保険の契約者、もしくは「防災アラート」を利用する個人向け火災保険の契約者のいずれかで、契約情報に SMS 配信用の電話番号が登録されている方。

○ 人的資本経営に取り組む企業向けに保険料割引制度を導入 MS&AD（24/6/27 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0627_1.pdf

- ・ 三井住友海上とあいおいニッセイ同和は、6 月から人的資本経営に取り組む企業を対象に、業務災害補償保険の保険料割引制度を開始する。今後、人的資本経営取組が進むことが見込まれる中堅・中小企業に対して、リスクに応じた保険料での補償提供に加え、MS&AD インターリスク総研が人的資本経営関連コンサルティングサービスを提供することで、人的資本経営のさらなる実践、および健全な経営環境の構築を後押ししていく。
- ・ 人的資本経営は、「人材を『資本』として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方」とされている。近年、企業の競争力の源泉として注目される人的資本経営は、経済産業省が発行している「人材版伊藤レポート」において企業における推進が提言されたことに加え、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正により有価証券報告書での開示が義務付けられるなど、あらゆるステークホルダーの関心が高まっている。
- ・ 保険契約締結時点で ISO30414 の認証を取得している事業者に対し、業務災害補償保険で割引制度（合計保険料の約 5%）を導入する。
- ・ MS&AD インターリスク総研は、人的資本調査の企画・運営を通じて、延べ 500 社以上の企業の取組実態情報を蓄積している。本データを用いた人的資本経営の診断サービスや、先進企業事例に基づく開示コンサルティング支援等を通じ、お客さまが抱える課題に応じた専門的な支援を行う。また、ISO30414 公式パートナー企業として、国際規格を踏まえたコンサルティングサービスを提供する。

以上